

事業番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
1	火災等災害活動事業	消防資機材の整備・維持管理	-
2	救急・救助等活動事業	救急資器材の整備・維持管理・保守・教育研修	-
3	消防車両等維持管理事業	消防車両等の車検・点検等維持管理	②
4	消防用施設等整備事業	消火栓維持管理補償費・消防水利維持管理	-
5	消防専用無線維持管理事業	緊急指令装置の維持管理・保守	②
6	街頭消火器購入事業	初期消火の充実・強化	-
7	消防団車両等維持管理事業	消防団車両等の車検・点検等維持管理	②

予算事業名	火災等災害活動事業							事業番号	11 - 26・27 - 01			
細分事業名	—							シート作成日	令和元年8月1日			
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業	05	事業開始年度	—
	事業終了予定年度											—
部等名				課等名				係名				
消防本部				消防署・国府分署				—				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり									
		部門	2 消防・救急・救助									
		大施策	A 消防・救助体制の強化									
		中施策	(1) 消防・救助体制の強化									
		施策目標	様々な消防・救助事案に対応できる資機材等の導入や更新・整備及び消防体制の充実・強化と高度な専門知識と技術を備えた職員を養成します。									
	事業の概要		根拠法令・条例等	消防法・消防組織法								
			個別計画等	資器材更新整備計画								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	火災等の災害に出動し被害の軽減を図るため、災害現場で必要とする資機材の点検整備及び維持管理を図る。								
			対象 (誰を・何を)	全町民								
		内容	火災等の災害に出動し被害の軽減を図るとともに、これらの災害に対する資機材の点検整備を行う。									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	千円	1,254	1,405	2,337	1,154	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	1,254	1,405		2,337	1,154		
	職員人数 (概算職員数)		人	7.05	5.15	4.95	5.00	
	人件費計 (b)		千円	42,765	31,271	29,371	32,945	
総事業費 (a) + (b)		千円	44,019	32,676	31,708	34,099		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		需用費:932千円 役務費:202千円 負担金、補助及び交付金 20千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			消防団員充足率/消防職員救助技術研修受講者数			100%/17人		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	全町民	人	—	31,431	31,504	31,338	31,982
	活動指標 (活動量)	総出場件数	件	計画値	355	360	360	360
				実績値	362	348	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率				—	—	—	—	
定性的成果		火災等の災害予防等を実施し、火災等の災害が発生しても最小限の被害に止めている。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	職員により資機材の点検整備及び維持管理を実施し、安全性の向上を図っている。			
	課題	取得から年数が経過している資機材が多く、計画的な更新を図る必要がある。火災等災害の予防の周知、初期対応について更に充実させる必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	消防法・消防組織法に基づき、火災等の災害において被害の軽減を図る。							
	課題解決への視点		取得から年数が経過している資機材が多く、計画的な更新をする。火災等災害の予防の周知、初期対応について更に充実させる。							
	着手する事項	R01年度	継続的な資機材の点検整備の実施、火災等の災害予防の周知、初期対応の充実。							
		R02年度	取得から年数が経過している資機材が多く、計画的な更新の検討。							
	R01年度改善事項		資機材の適切な維持管理等を行うことで、災害時における被害の軽減を図った。計画的な資器材更新ができていないため、購入から経年している資機材の定期点検を行い運用している。							
	記入日		令和2年2月19日							

予算事業名	救急・救助等活動事業							事業番号	11 - 26・27 - 02		
細分事業名	—							シート作成日	令和元年8月1日		
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業	06	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
消防本部				消防署・国府分署				—			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 39	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり								
			部門	2 消防・救急・救助								
			大施策	B 救急体制の充実								
			中施策	(1) 救急体制の強化								
			施策目標	多様化する救急事案に対応できる高度な知識や技術の習得に取り組みます。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	消防法・消防組織法・救急救命士法・救急業務実施基準							
				個別計画等	救急業務出動基準							
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
				目的 (何のために)	救急・救助等の災害に出動し、適切な救急救命処置及び救助活動に努めるとともに、災害現場で必要とする資機材の点検・整備及び維持管理に努める。							
				対象 (誰を・何を)	全町民							
			内容	救急・救助等の災害に出動し、救急救命処置及び救助活動を行う。また個人及び各種団体を対象に普通救命講習会、救命入門コース等を実施し、救命処置法の普及啓発を行う。職員の知識・技術の向上を図るため各種研修等の受講を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	8,242	5,372	8,567	7,483
			県支出金	千円	48	16	39	120
			起債		800			
			その他		7,394	5,356	8,528	7,363
			一般財源		8.85	5.50	5.30	6.00
	職員人数 (概算職員数)	人	8.85	5.50	5.30	6.00		
	人件費計 (b)		千円	53,685	33,396	31,448	39,534	
	総事業費 (a) + (b)		千円	61,927	38,768	8,530	47,017	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		需用費:3,447千円 役務費:1,419千円 使用料及び賃貸料:336千円 備品購入費:940千円 負担金、補助及び交付金:1,341千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名			目標値		
			普通救命講習・救命入門コース受講者数			8,000人		
指標値	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	全町民	人	—	31,431	31,338	31,338	31,982
	活動指標 (活動量)	講習会開催回数	件	計画値	45	45	45	45
				実績値	53	47	—	—
	成果指標 (達成度等)	講習会参加者	人	目標値	750	750	750	750
実績値				877	885	—	—	
達成率				116.9%	118.0%	—	—	
定性的成果		個人及び各種団体を対象とした普通救命講習、再受講、救命入門コース、上級救命講習等を実施しステップアップが図られている。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	職員が講師となり普通救命講習会、救命入門コース、上級救命講習等の実施。職員により資機材の点検・整備及び維持管理を実施し、安全性の向上を図っている。			
	課題	取得から年数が経過している資機材が多く、増加する救急件数、高度化する救急・救助活動に対応するために計画的に資機材を更新する必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	救急・救助等の災害に出動し適切な救急救命処置及び救助活動に努めるとともに、災害現場で必要とする資機材の点検・整備及び維持管理を図る。							
	課題解決への視点		取得から年数が経過している資機材が多く、増加する救急件数、高度化する救急・救助活動に対応するために計画的に資機材を更新する。							
	着手する事項	R01年度	高度化する救命処置、救助活動に対応するために計画的に資機材を更新する。							
		R02年度	より多くの町民がAEDの活用をできるよう継続して事業を進めていく。また救命講習等の継続的な実施を周知することで、応急手当の必要性及び重要性をさらに理解してもらう必要がある。高度化する救命処置、救助活動に対応するために計画的に資機材を更新する。							
	R01年度改善事項		計画的な資機材の定期点検等を行い運用した。継続して購入から経年している資機材の更新を行った。今後も更に町民への応急手当の普及を進めるとともに、救命率の向上を図った。							
記入日		令和2年2月19日								

予算事業名	消防用施設等整備事業							事業番号	11 - 26・27 - 04		
細分事業名	—							シート作成日	令和元年8月1日		
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業	08	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
消防本部				消防署・国府分署				—			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり									
		部門	2 消防・救急・救助									
		大施策	A 消防・救助体制の強化									
		中施策	(3) 消防施設・設備等の整備									
		施策目標	消防庁舎及び消防団詰所の適正な維持、出動車両や資機材の高機能化・効率化、消防水利施設等の計画的な更新を図ります。									
	事業の概要		根拠法令・条例等	消火栓の設置及び管理等に関する協定書								
			個別計画等	—								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	災害時に使用する消火栓及び防火水槽など消防水利の維持管理								
			対象 (誰を・何を)	消火栓・防火水槽等								
		内容	水利標識の整備及び消防水利の点検並びに維持管理を行う。									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	千円	105	223	343	2,736	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					44
			起債					
			その他					
	一般財源	105	223		343	2,692		
	職員人数 (概算職員数)		人	2.81	3.65	3.80	3.30	
	人件費計 (b)		千円	17,045	22,163	22,547	21,744	
総事業費 (a) + (b)		千円	17,150	22,386	22,890	24,480		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		需用費:288千円 工事請負費:1,360千円 原材料費:10千円 負担金、補助及び交付金 1,078千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			消防水利設置状況数			700基		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	公設消火栓	基	—	559	559	559	559
		公設防火水槽			79	79	79	79
	活動指標 (活動量)	延べ点検箇所	基	計画値	638	638	638	638
				実績値	638	638	—	—
	成果指標 (達成度等)	点検完了箇所	基	目標値	638	638	638	638
実績値				638	638	—	—	
達成率				100.0%	100.0%	—	—	
定性的成果		消火活動時に円滑な活動ができている。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	修繕内容を確認し、神奈川県企業庁との消火栓の設置及び管理等に関する協定書により、前々年度の修繕費を基に算出している。			
	課題	定期的な点検・整備により修繕箇所を早期に発見し、維持管理費のコストを削減する。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	協定書に基づき、神奈川県企業庁と相互に連携し事業を実施しているため。							
		課題解決への視点	定期的な点検・整備により維持管理費のコスト削減を図る。							
	着手する事項	R01年度	火災等災害時に円滑に活動するための点検・整備及び維持管理を図る。また維持管理費を抑えるため神奈川県企業庁と修繕の必要可否について協議する。県補助金を活用して、水利標示を設置及び明確にして視認性を図る。							
		R02年度	火災等災害時に円滑に活動するための点検・整備及び維持管理を図る。また維持管理費を抑えるため神奈川県企業庁と修繕の必要可否について協議する。令和元年度に継続して、県補助金を活用し、水利標示を設置及び明確にして視認性を図る。							
		R01年度改善事項	県補助金を活用しての水利標示の設置等を行い、消防水利等の適切な維持管理に努めた。継続して維持管理に努め、修理箇所を早期に発見し対応する。今後も、神奈川県企業庁と調整を図り、事業を進めて行く。							
		記入日								
		令和2年2月19日								

予算事業名	街頭消火器購入事業								事業番号	11 - 26・27 - 06	
細分事業名	—								シート作成日	令和元年8月1日	
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業	10	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
消防本部				消防署・国府分署				—			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり									
		部門	2 消防・救急・救助									
		大施策	A 消防・救助体制の強化									
		中施策	(1) 消防・救助体制の強化									
		施策目標	様々な消防・救助事案に対応できる資機材等の導入や更新・整備及び消防体制の充実・強化と高度な専門知識と技術を備えた職員を養成します。									
	事業の概要		根拠法令・条例等	大磯町地域防災計画								
			個別計画等	大磯町街頭消火器設置基準								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	取得から年数が経過している街頭消火器を計画的に更新し、火災発生時の初期消火活動の強化・充実を図る。								
			対象 (誰を・何を)	町内に設置してある街頭消火器								
		内容	火災発生時の初期消火体制の強化充実を図るとともに、定期的な点検・整備を行う。									

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	千円	1,260	1,274	1,216	1,430	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	1,260	1,274		1,216	1,430		
	職員人数 (概算職員数)		人	2.45	3.10	3.25	3.20	
	人件費計 (b)		千円	14,862	18,823	19,284	21,085	
総事業費 (a) + (b)		千円	16,122	20,097	20,500	22,515		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		需用費:1,400千円 役務費:30千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			消防団員充足率/消防職員救助技術研修受講者数			100%/17人		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	街頭消火器	本	—	842	846	846	860
	活動指標 (活動量)	街頭消火器更新件数	件	計画値	80	80	80	80
				実績値	80	80	—	—
	成果指標 (達成度等)	使用可能街頭消火器割合	%	目標値	100	100	100	100
実績値				100	100	—	—	
達成率				100.0%	100.0%	—	—	
定性的成果		大磯町街頭消火器設置基準に基づき適正配置を実施し、町民に広く認知され有効な初期消火体制が図られている。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	事業の目的は家庭用消火器の補完であるので、まずは家庭用消火器の普及状況の調査と使い方等の周知徹底が必要である。さらに設置基準を定めるなど、事業の抜本的な見直しが必要である。		
	主な改善経過 (過去4年間)	まちづくり条例の街頭消火器に関する事項を改正し、統一した設置基準により適正な配置に努めた。			
課題	維持管理費のコスト削減。 火災発生時の使用実績からすると、やや非効率である。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	大磯町地域防災計画、大磯町街頭消火器設置基準に基づき適正配置、火災発生時の初期消火の強化・充実を図っているため。							
	課題解決への視点	定期的な点検・整備により維持管理費のコスト削減を図る。								
	着手する事項	R01年度	町内に設置してある街頭消火器を計画的に更新し、火災発生時の町民による初期消火活動の強化・充実を図る。							
		R02年度	町内に設置してある街頭消火器を計画的に更新し、火災発生時の町民による初期消火活動の強化・充実を図る。							
	R01年度改善事項	継続して計画的な更新計画に基づき更新した。 格納箱については旧式のものが多い存在するため、順次交換をしている。								
	記入日									
	令和2年2月19日									